

事務事業名	青少年育成カウンセラー設置事業		所属部局	教育委員会	単位番号	12394										
			所属課室	生涯学習課	課長名	新津 岳										
	☐ 実施計画事業		所属担当	青少年担当	担当者名	宮川 聡史										
基本政策	基本計画	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	24	青少年の健全育成	事業区分	01	一般	1	0	0	4	0	3	0	3	0	1	6
施策	38	健全育成支援体制の強化充実		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)	法令根拠	南アルプス市青少年育成カウンセラー規定													
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)												
	悩みを持った青少年や子育てに悩んでいる親の相談を受けて助言をする。また、市民会議の組織の強化を図り、青少年の健全育成に努めることを目的としたカウンセラーを設置するための業務			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
				臨時職員賃金 7,560												
				計 7,560												

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	青少年の健全育成のための地区民会議の運営 悩んでいる青少年や親の相談業務
23年度活動予定	青少年の健全育成のための地区民会議の運営 悩んでいる青少年や親の相談業務
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
市民・青少年・カウンセラー数	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
青少年を取り巻く社会環境の実態を調査し、把握した上で、地域全体で方策を検討し、適切な対策を講じる	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	
青少年の健全育成	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 青少年に関する会議等の開催数	人件
イ 相談件数	人件
ウ	
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口	人
イ 青少年数	人
ウ カウンセラー数	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 青少年に関する会議等の参加者数	人件
イ カウンセラーが助言した件数	人件
ウ	
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 家庭や地域ぐるみの青少年教育について、満足度調査	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	7,344	7,497	7,560	7,560	7,560	7,560	
		事業費計 (A)	千円	7,344	7,497	7,560	7,560	7,560	7,560	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	850	850	850	850	850	850	
		人件費計 (B)	千円	3,792	3,792	3,368	3,368	3,368	3,368	0
		(A)+(B)	千円	11,136	11,289	10,928	10,928	10,928	10,928	0
活動指標		アイウ	人件		6.0	6.0	6.0	6.0		
		アイウ	人		72,869.0	73,014.0	73,014.0	73,014.0	73,014.0	
対象指標		アイウ	人		72,869.0	73,014.0	73,014.0	73,014.0		
		アイウ	人		72,869.0	73,014.0	73,014.0	73,014.0	73,014.0	
成果指標		アイウ	人件		72,869.0	73,014.0	73,014.0	73,014.0		
		アイウ	人		72,869.0	73,014.0	73,014.0	73,014.0	73,014.0	
上位成果指標		アイ	%		60.0	60.0	60.0	60.0		
		アイ	%		60.0	60.0	60.0	60.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	青少年総合対策の一環として、1969年(昭和44年)ころより「青少年カウンセラー」の制度が立ち上がった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	合併後に、芦安に一人追加され6人体制となった。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	毎週火曜日に定例会を開催し、各地区6名のカウンセラーが活発な活動に取り組んでいる。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	教育委員会に3人(楢形、若草、甲西)、はーとふるセンターに2人(芦安、白根)、八田ふれあい図書館に1人配属されていたが、はーとふるセンター先客に伴い、教育委員会に4人(白根、楢形、若草、甲西)、芦安支所に1人、八田ふれあい図書館に1人の配置となり、教育委員会に1対かき集配置が出来た。

事務事業名	青少年育成カウンセラー設置事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] カウンセラーを中心に各地区民会議単位に、青少年健全育成のため尽力している
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 地域に根ざした特殊な業務なため妥当である
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] この点については、各地域間のばらつきがあるものの、地域性にあった活動により対象、意図を見直すところはない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 他市との比較をして、本誌は定数が多いため、見直しが必要と思われる。そのことに伴い現状の事務事業の進め方についても見直しが必要となる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 青少年の健全育成 (子どもクラブ、育成会) 活動の活性化が停滞する。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 現在は、芦安、八田地区のみ事務所を別に構えているが1箇所集うことにより、事務事業の省力化、協調性による成果が期待できる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] すでに嘱託職員であり人件費を下げることで、成果が期待できなくなる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 公平に全地区に配置されている。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	すでに合併後3年経過し、青少年育成事業においても6地区の考えから徐々に段階的に統合することも必要である。カウンセラーの任期切れの時期に伴い人数・担当地域の見直しを検討する。H23年度は見直し計画の作成を行い、その計画に従い2～3年スパンでの見直し実施を行う。カウンセラー事業の統合・青少年カウンセラー設置 (12394 この事業 H22/7, 560 人件費)・県カウンセラー会 (12395 H22/42 法令外負担金 030-17から分割)・峡中地区青少年カウンセラー会 (12396 その他負担金 030-17から分割)

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☒</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☒	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☒	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①担当地区の見直し (地域の統合に伴うカウンセラー減員) ②現在3箇所あるカウンセラーの事務所を1箇所にまとめる。 ③カウンセラーの仕事内容で「相談業務」があるが、不登校の子どもたちの指導者と連携を取るなどして、更に充実させていきたい。またカウンセラーの業務を市民に周知をしていきたい。																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①カウンセラーとの協議 ② ③		成果優先度評価結果	⑫																					
		コスト削減優先度評価結果	①																					